

2016年12月1日

第8号

全労連

全労連
憲法・平和グループ

憲法 平和闘争ニュース



戦争法の下、すすめられる基地強化 木更津・横田で「オスプレイいない」の声



戦争法のもと、沖縄で、全国で、基地強化・日米共同訓練の拡大が図られています。沖縄東村・高江では、住民の反対の声を無視したオスプレイパッドの建設が、自然豊かなヤンバルの森を破壊して強行されています。

首都圏でのオスプレイ配備計画も大変な内容です。米軍横田基地に CV22 オスプレイを配備し、東富士演習場や北富士演習場で訓練を行い、千葉の陸上自衛隊木更津駐屯地を日本全国のオスプレイ整備拠点にしようとしています。首都圏の空を、オスプレイが我が物顔に飛ぶ危険な空にはなりません。いま、「オスプレイ来るな!」「オスプレイは日本のどこにもいない!」の声をたかくあげましょう。

「日本の空にオスプレイはいらない! 11・13 県民大集会 in 木更津」に 1300 人

11月13日には、木更津市吾妻公園で県民集会とパレードが行われました。オスプレイ来るな いない住民の会、平和・人権・教育と文化を考える会、君津木更津地区労センター、君津・木更津地区労働組合連合会の共催です。晴れわたる晴天の下、開会時には用意した 1000 枚のアピールカードがなくなり、1300 人が参加する集会となりました。

「現在、日本に配備されているオスプレイ 24機に加えて新たに配備が予定されている 17機を木更津で整備し、世界各国に殴り込みをかける拠点にしようとする計画は許さない」「政府は沖縄の負担軽減だと言うが、強化するだけだ」「子どもの安全を守れない」など、市民の切実な思いを持ち寄った集会となりました。主催者あいさつでは、「加害者にも、被害者にもならない。戦争そのものをやめさせよう、平和な日本を守り続けよう」と訴えられ、日本共産党・斎藤和子議員、自由党・青木愛議員、社民党・福島瑞穂議員、無所属のふじしろ正夫県議、新社会党県本部書記長が連帯あいさつしました。

パレードでは、沿道の子どもからも「オスプレイ いない!」の声上がり、マンションのいくつもの窓から、お母さんと子どもと一緒に手を振ってくれるなど、共感が広がる行動になりました。

「オスプレイを東京・横田基地に配備させない 11・23 大集会」に 5000 人

米軍横田基地周辺には 51 万人が住み、3 キロ以内には小中学校・高校 35 校をはじめ、90 以上の公共施設があります。その真上で、毎日のように夜間・低空飛行訓練やパラシュート降下訓練が行われており、長年、住民は頭上から覆いかぶさるような爆音に苦しめられてきました。

それにもかかわらず、日米両政府は、戦争法による基地強化として、新たに米空軍特殊作戦用 CV22 オスプレイを横田基地に配備するとしています。これには、住民、労組・市民団体とともに、基地周辺のすべての自治体が反対しています。

11月23日には、福生市・多摩川中央公園で、「11・23 大集会」が行われ、5000 人が参加しました。会場には、都内の様々な労働組合の旗が林立していました。主催者あいさつした東京地評議長の森田稔さんは、配備阻止に向けて「幅広い団体と力を合わせ、オール東京のたたかいを追求したい」と述べました。日本共産党・小池書記局長は情勢報告し、「基地固定化と殴り込み機能強化を許さない声を大きく上げよう」と呼びかけました。リレートークで、第二次横田基地公害訴訟団の代表は基地被害の深刻さを告発。全労連副議長の長尾ゆりさん、山岳訓練が想定される長野県佐久市代表、木更津駐屯地をかかえる千葉の代表から決意表明がありました。横田基地の横を通りながらのパレードには、寒い中、住民から声援がおくられました。



「核兵器禁止条約」の交渉開始を求めて～自治体首長のメッセージ続々～

- 今、平和首長会議に所属する自治体の首長から核のない世界を求めて続々とメッセージが出されています。各首長からのメッセージを紹介します。(平和首長会議HP：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>)
- 核の悲劇を二度と起こさないで下さい。戸羽 太 (岩手県陸前高田市市長)
 - 一日も早く核兵器が廃絶されることを願います。田口 久克 (茨城県稲敷市長)
 - 平和憲法・9条を守り、脱原発の社会をめざします。核兵器の全面禁止を。高杉 徹 (茨城県常総市長)
 - 広島慰霊碑にある「安らかに眠って下さい。過ちは繰返しませぬから」の主語は広島市民でも日本人でもない。米国人である。トルーマン米大統領の「われわれは戦争の苦しみを早く終わらせるために、数多くの命を、数多くのアメリカの青年を救うために原爆を投下した」は妄言である。三次 真一郎 (茨城県常陸大宮市長)
 - 核兵器は地球を滅ぼします！趣旨に賛同致します！海老澤 忠 (茨城県常陸大宮市長)
 - 子供たちの未来のために、核兵器のない世界の実現を目指しましょう。山田 修 (茨城県東海村長)
 - 私も核兵器廃絶を心から求めます。浜田 恵造 (香川県知事)
 - 子供達のためにも平和を！新屋敷 幸隆 (鹿児島県枕崎市議長)

新署名と意見広告を軸に大運動を成功させよう

第10回全労連原発対策委員会を開催



11月10日、全労連第10回原発対策委員会を開催し、立地県と単産代表が参加し、原発をめぐる情勢と、「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を軸とする今後のたたかいについて、意思統一しました。

記念講演で、原発問題住民運動センターの伊東達也さんが、「原発事故から5年8ヶ月、福島からの訴え」と題して講演。福島原発事故がもたらした惨状と、国と東京電力の責任を問うこと、原発をなくす国民合意にむけて必要なこと、などについて訴えました。盛本常任幹事が事務局からの提起。「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を軸として、たたかいの強化をよびかけました。

続いて討論。参加した立地県のなかまがあいついで発言。原発再稼働の危険性、避難計画の問題、そして、地元での運動などについて発言しました。静岡は、浜岡原発再稼働を許さない署名を20万超集めたことや、対県交渉、そして、11月20日のひまわり集会のとりくみについて発言。鹿児島は、鹿児島県知事選挙でのたたかいや、公約を実現させるためのとりくみ強化などについて発言しました。

最後に長尾副議長が、「引き続き共同を広げ、新署名・意見広告を軸とする大運動を成功させ、安倍暴走政治を止めましょう」とまとめを行い、閉会しました。

※単産・地方組織に、対策委員会で行った事務局からの提起をメールで送信しています。すべての組織でとりくみの具体化・強化をお願いします。

意見広告のとりくみを、すべての県・地域に広げよう

現在、来年2/11に全国紙と、福島2紙に掲載予定で意見広告運動にとりくんでいます。この意見広告は、まるで福島原発事故がなかったかのように、原発再稼働と賠償など福島切り捨てを一体のものとしてすすめるようとしている安倍政権に対して、原発再稼働と福島切り捨てを許さない世論を示すものとして、3.11の1ヶ月前にとりくみます。

安倍政権は、「40年経過した原発は原則廃炉」のルールを骨抜きにするとともに、規制委員会は次々に新規規制基準に適合のお墨付きを与え、再稼働をすすめるようとしています。また、廃炉が決まった原発の廃炉費用を電気料金に上乗せする方針を固め、すでに国民は電気料金や税金で14兆円を負担しているにもかかわらず、今後、さらに16兆円以上の負担を迫られる可能性があり、「原発は安い」というウソは明らかになっています。一方で強制的な帰還と賠償打ち切りの福島切り捨てを強行しています。

意見広告は、これらの実態を国民のなかに広く訴えていくとともに、さらなる世論喚起を目指します。11月からとりくみを開始していますが、とりくみは遅れています。すべての単産・地方組織で、県・地域・職場段階まで、意見広告申し込み用紙を届けるとりくみを広げましょう。申し込み用紙が不足の場合は、ご連絡ください。可能な限り対応します。

原発をなくす会HP：<http://www.no-genpatu.jp/>

申込用紙：http://www.no-genpatu.jp/04renraku/2016/data/161101_01.pdf#page=1&zoom=auto,-274,848

